



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月27日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩

TEL 0463- 22- 8800

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	42,135	25.8	4,735		4,221		3,864	
2020年3月期第2四半期	56,773	0.7	3,843	7.6	3,893	9.4	2,473	9.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,424百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 2,237百万円 (50.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	314.91	
2020年3月期第2四半期	201.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	155,710	57,883	34.1
2020年3月期	156,154	60,556	35.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 53,062百万円 2020年3月期 55,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		20.00	40.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,100	17.4	5,130		4,420		4,480		365.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	12,600,000 株	2020年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	328,038 株	2020年3月期	328,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	12,271,962 株	2020年3月期2Q	12,272,010 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により輸出、生産が大幅に減少するなか、特に緊急事態宣言の発出後からは、外出自粛要請に伴う行動制限や営業自粛の要請などにより社会経済活動が制限され、個人消費は大きく落ち込み急速な悪化が続く状況となりました。また、緊急事態宣言の解除後においても、再度感染者数が増加傾向に転じるなど、感染症収束の見通しが立たないなか、社会では「新しい生活様式」に対応した行動変容が定着し、さらに国内経済の回復に向けた動きは鈍く、企業の設備投資も抑制されるなど、企業収益や景況感は悪化が続いており、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、お客さまや従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じ事業継続に向けた取り組みを推進するとともに、設備投資計画の見直しや固定費の削減に努めてまいりましたが、一般旅客自動車運送事業をはじめ、多くの事業領域で新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、42,135百万円（前年同期比25.8%減）、営業損失は4,735百万円（前年同期は営業利益3,843百万円）、経常損失は4,221百万円（前年同期は経常利益3,893百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,864百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,473百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合事業においては、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、お客さまや従業員の安全を確保するため、車内の消毒や換気を徹底するなど感染予防・拡大防止対策に注力するとともに、お客さまの利用実態を踏まえ、平日の運行を土曜日ダイヤによる運行に変更するなどの対応を図り、地域の公共交通機関としての役割を果たしてまいりました。また、慶應義塾湘南藤沢中等部の定員数の増加や桜美林大学東京ひなたやま新キャンパス開設に合わせ輸送力の増強を図るため連節バスを増便したものの、オンライン授業などにより学生利用が減少したことに加え、テレワークの浸透や消費行動の変化などお客さまの行動変容により利用客が大幅に減少し減収となりました。

乗用事業においては、神奈中タクシー(株)にて、お客さまに安心してご利用いただけるよう、一運行毎に車内の消毒清掃を行うなど感染防止対策を実施するとともに、これらの取り組みをホームページでの動画配信やPRステッカーの車体貼付などによりアピールし安全性の周知に努めましたが、乗合事業同様、利用客が大幅に減少したことにより減収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて、通勤時の従業員輸送などコロナ禍における感染防止に向けた新たな需要に対応した新規契約を受注したほか、G o T o トラベル事業支援対象の日帰りバスツアーを開催するなどバス利用の促進に努めましたが、団体利用の需要に回復が見られず稼働が減少したことにより減収となりました。

なお、乗用事業や貸切事業においては、稼働の大幅な減少に対応し、一部営業所の休業や乗務員の一時帰休を実施するなど固定費の削減に努めました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は19,314百万円（前年同期比35.3%減）、営業損失は6,132百万円（前年同期は営業利益1,830百万円）となりました。

(不動産事業)

分譲事業においては、前期に引き続き、デベロッパーとのマンション分譲共同事業として、伊勢原市桜台にて「リーフィアレジデンス伊勢原」および藤沢市羽鳥にて「プレミスト湘南辻堂」の販売を推進したほか、神奈川県および東京都内において戸建や宅地の分譲を推進しました。また、顧客獲得に向けお客さまの新型コロナウイルスへの感染抑止のため内覧会を完全予約制とするなど、コロナ禍に対応した販促活動を実施しましたが、訪問営業や対面営業などの活動に制約を受けたことから計画販売数に至らず減収となりました。

賃貸事業においては、引き続き高稼働率の維持に努めるため、空室物件へのテナント誘致活動を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた既存テナントの賃料減額や解約などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は2,870百万円（前年同期比4.5%減）となりましたが、仲介手数料収入の増加に伴い粗利益率が向上したことにより、営業利益は1,332百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて、8月にお客さまのブランド体験に主軸を置くデジタルメディアを融合させた独ダイムラー社の最新コンセプト「MAR2020」に基づき設計された最新型の店舗として、「メルセデス・ベンツ相模原」を新築移転しました。また、新車販売においてはメルセデス・ベンツのニューモデル「GLBクラス」や、昨年モデルチェンジした「GLEクラス」および「CLAクラス」などの販売が順調に推移し売上高は増加しましたが、中古車販売において下取り車両が減少したことから総販売台数が減少したことなどにより減収となりました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)においても、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、法人顧客が設備投資計画を見直したことなどからバス・トラックの代替需要が減少し、販売台数が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は12,031百万円(前年同期比12.2%減)となりましたが、商用車販売において粗利益の改善に努めたことにより、営業利益は242百万円(前年同期比97.1%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業全体においては、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗休業や営業時間の短縮のほか、外出自粛や消費スタイルの変化などをはじめとする「新しい生活様式」に沿ったお客さまの行動変容が定着してきたことにより、店舗運営や顧客獲得などに多大な影響を受けました。このような状況のもと、各事業においてお客さまや従業員の安全を最優先に考えた感染防止対策を講じ、事業継続に向けた取り組みを推進しました。また、設備投資計画を全面的に見直すとともに、従業員の一時帰休を実施するなど固定費の削減を図りました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて、取引先の施設修繕計画が見直されたことなどにより設備更新関連の受注が減少しましたが、2月に(株)オリエントサービスを買収し事業拡大したことなどにより増収となりました。

流通事業においては、(株)神奈中商事にて、感染防止に係るバス車内の消毒清掃作業の受注や感染防止グッズの販売が順調に推移しましたが、燃料販売において原油価格の下落に伴う販売単価への影響とともに需要の冷え込みにより販売量が減少したことにより減収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて、緊急事態宣言下では営業自粛の要請に応じた施設の休業や時短営業のほか、既存会員の退会や新規会員獲得を目的とした体験教室が開催できなかったことにより多大な影響が生じました。宣言解除後は、定期的な施設の消毒などの感染予防対策を講じ安心してお客さまにご利用いただける環境を整えるとともに、各種体験会やイベントを積極的に開催したものの、集客者数や入会者数が減少したことにより減収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業(株)にてオンラインによる販促活動を推進するなど受注獲得に努めましたが、トラックの代替需要減少の影響を受けカプラー架装の受注が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、「巣ごもり需要」に対応するためテイクアウト商品の品揃えを充実したことに加え、お客さまに安心してご来店いただけるよう感染予防対策を徹底し安全性の確保に努めました。しかしながら、商業施設の営業自粛に伴う休業や時短営業などにより、全店舗にて営業の縮小を余儀なくされたことに加え、前期にT S U T A Y A 2店舗を閉店したほか、9月にオムライス店2店舗を閉店したことなどにより減収となりました。

ホテル事業においては、料飲部門にてテイクアウト弁当の販売を開始したほか、ピザ店においてデリバリーを強化するなどコロナ禍における販売促進策を実施しました。また、リモートワークに対応した客室デユースプランや宴会場の室料半額キャンペーンを展開するなど利用促進を図りましたが、感染症拡大の影響から宴会および宿泊の利用客が大幅に減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は12,044百万円(前年同期比23.1%減)、営業利益は33百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、投資有価証券の時価評価額が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べて444百万円減少し、155,710百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、借入金の増加などにより、前期末に比べて2,228百万円増加し、97,826百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べて2,673百万円減少し、57,883百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4,305百万円に減価償却費などを加減した結果、1,263百万円の資金支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,586百万円などにより、3,628百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、4,734百万円の資金収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて157百万円減少し、2,033百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020年7月28日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年10月27日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391	2,233
受取手形及び売掛金	9,782	7,526
商品及び製品	6,136	6,577
仕掛品	21	31
原材料及び貯蔵品	478	508
その他	2,464	2,980
貸倒引当金	△90	△33
流動資産合計	21,185	19,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,607	87,424
車両運搬具	42,299	42,000
土地	62,822	63,714
その他	24,619	23,819
減価償却累計額	△102,318	△104,679
有形固定資産合計	113,030	112,280
無形固定資産	1,083	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	17,126	18,806
その他	3,741	3,739
貸倒引当金	△11	△15
投資その他の資産合計	20,856	22,529
固定資産合計	134,969	135,885
資産合計	156,154	155,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,429	5,251
短期借入金	22,617	24,817
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	802	387
賞与引当金	2,503	2,422
その他	13,915	14,119
流動負債合計	52,267	51,999
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,191	12,886
役員退職慰労引当金	24	22
退職給付に係る負債	4,246	4,203
その他	19,867	18,714
固定負債合計	43,330	45,827
負債合計	95,597	97,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	689	689
利益剰余金	48,205	44,095
自己株式	△937	△937
株主資本合計	51,117	47,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	6,237
繰延ヘッジ損益	△278	△187
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	4,806	6,055
非支配株主持分	4,633	4,820
純資産合計	60,556	57,883
負債純資産合計	156,154	155,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	29,756	19,215
不動産事業売上高	3,001	2,838
その他の事業売上高	24,015	20,081
売上高合計	56,773	42,135
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	24,852	22,774
不動産事業売上原価	1,239	1,155
その他の事業売上原価	19,470	16,503
売上原価合計	45,562	40,434
売上総利益	11,211	1,701
販売費及び一般管理費		
販売費	4,771	4,243
一般管理費	2,596	2,193
販売費及び一般管理費合計	7,367	6,437
営業利益又は営業損失(△)	3,843	△4,735
営業外収益		
受取配当金	167	156
助成金収入	—	479
その他	89	80
営業外収益合計	257	716
営業外費用		
支払利息	160	163
その他	46	38
営業外費用合計	207	202
経常利益又は経常損失(△)	3,893	△4,221
特別利益		
固定資産売却益	34	6
補助金収入	48	128
助成金収入	—	334
その他	—	9
特別利益合計	83	480
特別損失		
固定資産除却損	119	37
固定資産圧縮損	47	118
臨時休業等による損失	—	350
その他	19	57
特別損失合計	185	564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,790	△4,305
法人税、住民税及び事業税	1,227	382
法人税等調整額	△37	△987
法人税等合計	1,190	△605
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,600	△3,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,473	△3,864

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,600	△3,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	1,186
繰延ヘッジ損益	△15	91
退職給付に係る調整額	11	△0
その他の包括利益合計	△363	1,276
四半期包括利益	2,237	△2,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,103	△2,615
非支配株主に係る四半期包括利益	133	191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,790	△4,305
減価償却費	3,276	3,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△43
受取利息及び受取配当金	△168	△157
支払利息	160	163
固定資産圧縮損	47	118
固定資産除売却損益(△は益)	27	20
売上債権の増減額(△は増加)	373	2,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190	△434
仕入債務の増減額(△は減少)	△827	△2,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	50	△664
預り保証金の増減額(△は減少)	△85	△96
その他	1,643	1,265
小計	7,939	△565
利息及び配当金の受取額	177	164
利息の支払額	△143	△142
法人税等の支払額	△1,083	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,891	△1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
固定資産の取得による支出	△2,862	△3,586
固定資産の売却による収入	49	9
資産除去債務の履行による支出	—	△14
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	8
短期貸付けによる支出	△3	△43
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	△3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,571	7,111
リース債務の返済による支出	△641	△912
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,567	△6,215
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△275	△245
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,059	4,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12	△157
現金及び現金同等物の期首残高	2,795	2,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,808	2,033

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	29,756	3,001	13,241	10,774	56,773	—	56,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	5	457	4,881	5,456	△5,456	—
計	29,868	3,006	13,698	15,656	62,230	△5,456	56,773
セグメント利益	1,830	1,331	122	687	3,972	△128	3,843

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,215	2,838	11,513	8,568	42,135	—	42,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	31	517	3,475	4,125	△4,125	—
計	19,314	2,870	12,031	12,044	46,260	△4,125	42,135
セグメント利益又は損 失(△)	△6,132	1,332	242	33	△4,524	△211	△4,735

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報) (会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、一般旅客自動車運送事業において想定よりも需要回復の鈍化がみられることから、同感染症の影響は2021年9月まで続くとの見通しに変更いたしました。

しかしながら、同感染症における影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言発出を受け、スポーツ施設や飲食店舗等を休業するとともに、乗用事業等においては乗務員等の一時帰休を実施いたしました。また、緊急事態宣言解除後においても、需要状況を鑑みながら乗務員等の一時帰休を継続しております。

※1 営業外収益における「助成金収入」

緊急事態宣言解除後における一時帰休により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等は、「助成金収入」として「営業外収益」に計上しております。

なお、当該休業手当等については、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

※2 特別損益における「助成金収入」および「臨時休業等による損失」

緊急事態宣言期間における休業および一時帰休により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等や同期間の売上に基づく持続化給付金等については、その臨時性を鑑み「助成金収入」として「特別利益」に計上しております。

また、当該期間中の固定費(休業手当等を含む人件費、借家料、減価償却費等)についても同様に「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しております。